

第47回中央委員会開催!!

基本給一律4万円の大増賃金要求で一致団結を!!



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



1月29日～1月30日愛知県豊橋市「シーパレスリゾート」において、第47回中央委員会を開催しました。中央執行委員20名中出席19名、中央委員47名中出席47名にて中央委員会の成立を確認した。



一月二九日から二日間の日程で全港湾の第四七回中央委員会を開催した。総勢111名が参加し、議長団に関東地方の河村法和中央委員、東海地方の千頭和達也中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。

主立った質疑は①石炭火力問題、②トラック・バス・タクシー関係、③選挙闘争関係、④人手不足問題、⑤兵站基地関係、⑥特定利用港湾関係、⑦年末年始関係、⑧防災無線、⑨指定事業体関係、⑩最賃関係⑪労基法関係、⑫放射線検査関係の件など、多岐にわたる多くの質問意見が提起されました。その後各地方本部より春闘要求額、日程、各地方独自の付帯要求の発表があり中央執行委員会で取りまとめ、総括答弁にてまとめた。

そして最後に鈴木委員長の団結頑張ろうで締めくくった。

鈴木委員長 第47回中央委員会挨拶要旨

中央委員会へ参加の中央委員、オプザーバーの皆さん大変にお疲れ様です。

年末から年越しの今月までの国内、国際的な情勢は大きく動いています。

世界に目を向ければロシアによるウクライナ侵略戦争は間もなく4年を超えようとしています。イスラエルによるパレスチナに対する虐殺行為や、新年早々の米軍によるベネズエラ大統領を拘束する、主権を持った他国の大統領を拘束する前代未聞のことが起こされています。

また国内においては、高市首相は先の臨時国会において台湾有事は日本の「存立危機事態」に該当すると答弁して

中国との関係を、これまでにないほど悪化させています。物価高に苦しむ国民のため経済対策を優先すると発言していたのに、「私が総理大臣でいいのか？」を問うとして通常国会の冒頭に衆議院を解散しました内閣支持率が異常に高いことでの「我がまま解散」などと揶揄されています。

この後の中央委員会議論で新党の結成など複雑なのですが、国民生活、日本の平和、世界の平和、平和憲法を守り抜く、強い決意を持つところで議論分析をしていただきます。

全港湾政策議員懇談会に参加していただいている議員を一人も取りこぼすことなく、

春闘などといわれ政府が財界へ賃上げを依頼する、政府が連合へ要求をすることを求めるなどありました。今年に入って経済団体から加盟企業へ賃上げをうながす発表がされています。それほど人材不足・人員不足は深刻であるかと判断できます。大手企業は初任給を大幅に引き上げることを持っている、人員確保に必死な状況です。まさに人の奪い合い労働力の獲得競争のようになっています。

一方の私たちの使用者である港湾運送事業者の団体である日港協は使用者責任を果たしてはけません。日港協の態度を象徴する問題である、産別制度賃金、産別最賃に対する、中労委にて認定された不

当労働行為についての上告審と同じく業界団体であるトラック事業者は、トラック協会が中心となり、労働組合や政治を巻き込んで、超党派の国会議員による議員立法制定を成し遂げるなど、懸命に取り組んでいます。トラックを中心とする物流産業と港湾産業は国民生活のために不可欠な産業です。

島国日本は資源が無くエネルギー自給率7%、食料自給率が4割を下回る国です。資源が無い、食糧自給率が半分にも満たない島国日本に必要不可欠な輸出入貨物は99.6%が海運でもたらされ、そのすべてが港湾で扱われます。

私たち港湾・物流労働者が安心して健康的に働ける環境の整備は、必須であり不可欠でなければなりません。

本年26春闘も全港湾は労働者の力をもって全港湾団結の力をもって、要求を勝ち取り平和で安心して暮らすための世直しをたたかきましょう。



全国港湾 竹内委員長来賓あいさつ要旨

全日本港湾労働組合、第47回中央委員会、開催まことに
おめでとうございます。
全国港湾は26春闘を取り組むにあたり、第18回中央委員会に於いて提案することとなっております。

第一の柱は、大幅賃上げ・労働時間短縮で魅力ある港湾労働の確立、人員不足を解決していく。第二の柱は、適正料金の確保と港湾労働者保障基金制度の拡充を労働環境整備の必須条件と位置づけ、そのために港湾ユーザーの巨大利益還元を「社会的責任」として追及する。第三の柱は、政府の政策、「体制的合理化」による負の影響を除去し、産別「政策課題」の解決



・前進へ、労使共同の取り組みを進める。第四の柱は、港湾労働者の命の問題として「港湾を兵站基地にさせない」取り組みを軸に、憲法改悪反対、辺野古基地建設反対、大軍拡・増税反対、社会

保障削減反対などの国民的諸課題の取り組み強化。第五の柱は、国際連帯・国民的共同行動の高揚に合流し、取り組みの「可視化」を通じて職場・地域の仲間の結集による「産別運動」の総力を発揮する。この五つの柱を軸に26春闘に臨むわけであり、今、一連の最賃問題におきまして中央港湾団交をおし、

す。そして、この考え方は、我々港湾労働者のみならず我々の使用者である日港協にとりましても、港湾産業基盤強化を実現していくうえで労働使共通の課題であると確信するわけであり、ついに、今、一連の最賃問題におきまして中央港湾団交をおし、

て25秋闘のみならずこれまで各加盟組織のご尽力により所謂「反戦野党」の先生方に集いに参加して下さったりと、これまでの取り組みの成功は全てが全国港湾に加盟する各組織の「運動」の上に支えられてきました。ここで、全国港湾としてなにかできないか！となるのは当然の考え方になるわけです。

よって、私は第18回中央委員会でご様に伺いたいので、全国港湾として、とりわけ「反戦平和・平和憲法維持拡大」「港湾を兵站基地にするな！」「港湾労働者の経済的課題克服」等々我々との考え方に一致する野党政党と共同して国や港湾ユーザーに向上策を求めると共に、日港協が我々の要求に込めることこそが、真の「魅力ある港湾労働」確立に向けた基本的取り組みといえます。

第47回中央委員会総括答弁

今まさに衆議院議員選挙がたたかれております。本日に中央本部としても、若干出遅れて、さまざまな意見と中執からもご批判いただいてます。その辺については、一杯これからも、今からでもやっておりますので、どうかご理解をよろしく願いました。開会でも話させていただきますけれども、新党結成と

た、本日に激しい議論がされていたと記憶をしています。われわれが今、89年に労働戦一されて以降は、労働組合、日本の労働組合が弱体化をしていくのを私はそのまま見て来ました。やはり昨日のご発言じゃないですけれども、そういう意味で今回の選挙、選挙が終わったから、たまたま抜いてから、この選挙とい

も、解決は4月の末、ゴールデンウィークの前後になる長丁場のたたかいはなると思いますが、松永書記長の答弁がそのままであります。そういうふうなところで、ここにいる全組合員が課題を共有できたというふうな思っております。この26春闘をたたかう上での課題が共有できて、そして各地本においては中央本部提案であります統一要求、基本給一律4万円、いわゆる目標水準としては6%の獲得ということ掲げて、この春闘、今



全国港湾 第18回中央委員会開催

す。そのためには、更なる議論が必要であることは承知してあります。しかし、いずれにしても、このままでは我々港湾労働者の明日はありませ

全国港湾は、2月4日豊橋市「シーパレス日港福」において、第18回中央委員会を開催しました。議長団に高畑桜児中央委員（日港労連・小泉淳也中央委員（全倉運）を選出し、第1号議案（25年秋年末闘争経過）、第2号議案（26春闘方針案）、第3号議案（26春闘要求書案）について審議された。